

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	鼎福祉企業センター管理運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	3	2	15		17,856
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり										1	3,294
施策	36 生活困難者の自立及び支援										2	14,562
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画 社会福祉法 生活保護法 障害者自立支援法 飯田市授産施設設置条例					
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	授産施設利用者(定員30名) (利用対象者以外の一般利用者1名を含む)	生活保護基準該当利用者数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			26			
	障害者自立支援法対象利用者数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
		1				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
利用者が収入を得て、安心して生活を営めるようにする。	利用者1人当たりの賃金(月平均)	18目標	29000	最終目標	35000	
		18実績	34802	19目標	30000	↑
		23目標	31000	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	生活困窮者・障害者等に対して、就労又は技能の取得のために必要な機会及び便宜を与えることにより、生活の安定と、自立の助長を支援する。そして、そのための施設の効率的で安定した運営を行う。	18年度の実績	センターの受託する仕事の確保 就労の場提供 技能訓練・生活訓練 自立支援	年間受託収入(円) 年間利用者数(人) 民間企業への就職者数(人)	13,352,765円 367人 0人
		19年度計画	センターの受託する仕事の確保 就労の場提供 技能訓練・生活訓練 自立支援	年間受託収入(円) 年間利用者数(人) 民間企業への就職者数(人)	14,562,000円 372人

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金	2,644	2,577
	県支出金		
	起債		
	その他	14,000	14,713
	一般財源	713	566
事業費計(A)	17,357	17,856	
人件費	正規職員所要時間	18年度 2,000	19年度 2,000
	臨時職員等所要時間	12,000	12,000
	人件費計(B)	20,052	20,052
	トータルコストA+B	37,409	37,908

特定財源内訳や補足事項	福祉企業センター措置負担金 施設訓練等給付費 受託収入
-------------	-----------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	自立した生活を送ることができる	生活保護を受けている人の中で自立した人の数	現状値	0	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	1
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
低所得者の福祉対策として生活保護法等の法律が施行されたのをきっかけとして、生活困窮者・障害者の就労機会確保と、自立支援のため事業を開始。	厳しい経済状況を反映して、業務見直しにより受託先仕事量の減少、機種変更による低単価。自立についても難しい状況。利用対象者は増加しているが、流動が少なく、新規での利用になかなかつなげられていない。生活保護者の増加と仕事への意欲の低下(生保対象者)。	

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 入所希望者には出来るだけ入所出来るよう努力している。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由) 仕事量は充足しているが低単価のため受託収入は減収となっている。高単価受注なければ不可。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 現在の30人定員を最大限にいかすように努力している。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 社会情勢、地域状況、利用状況を考えれば廃止、休止はありえない。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 利用対象者が増加し、就労のニーズが高まっている		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 施設の利用用途に制限がある(法律の制約)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 社会弱者の就労の場が少なく、市が関わる必要がある。民間の参入が難しい事業		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 施設利用者(受益者) 障害者自立支援法施行により、障害者がサービス費の10%を負担することになったため、一般利用者の負担を5%から10%に引き上げ均衡を図った。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 実施年度 <input type="text"/> 具体化 上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法
---	---

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	